

75歳以上の医療費患者負担2割引き上げをはじめ、

これ以上の患者窓口負担増の計画中止を求める意見書

政府は、今年10月から「75歳以上の医療費窓口負担2割化」を実施している。さらに6月に閣議決定した骨太の方針2022では、コロナ危機で弊害が噴出した社会保障削減路線を継続する姿勢を示している。

しかし、高齢者には、複数・長期・重度といった病気の特徴がある。このため、75歳以上の高齢者の自己負担額は、窓口負担が原則1割の現在でも、社会保障審議会医療保険部会資料によると、75歳以上高齢者は75歳未満と比べて、受診率は、外来で2.4倍、入院で6.2倍であり、医療費も外来で3.5倍、入院で6.6倍など、3割負担の現役世代より重い実態がある。

物価高騰による生活困難の影響は、特に高齢の低所得の世帯に大きいとされており、そこに年金引き下げによる収入減が加わり高齢者の生活は困難を極めている。こうした状況のもとでの医療費窓口負担2割化は、高齢者の受診抑制を深刻化させ、いのち、健康を脅かすものである。

このため、国においては、75歳以上の医療費患者負担2割引き上げをはじめ、これ以上の医療費患者負担増の計画を中止するよう求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年12月20日

衆議院議長 細田博之 殿
参議院議長 尾辻秀久 殿
内閣総理大臣 岸田文雄 殿
財務大臣 鈴木俊一 殿
総務大臣 松本剛明 殿
厚生労働大臣 加藤勝信 殿

愛知県丹羽郡扶桑町議会